

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月15日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	GS 日本小型株ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年7月15日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部\_\_\_\_\_が訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

<訂正前>

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

本ファンドは、主として日本の小型株式に分散投資することによって信託財産の長期的な成長を目指します。

<中略>

<ファンドのポイント>

1. 主として日本の小型株式を中心に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

<中略>

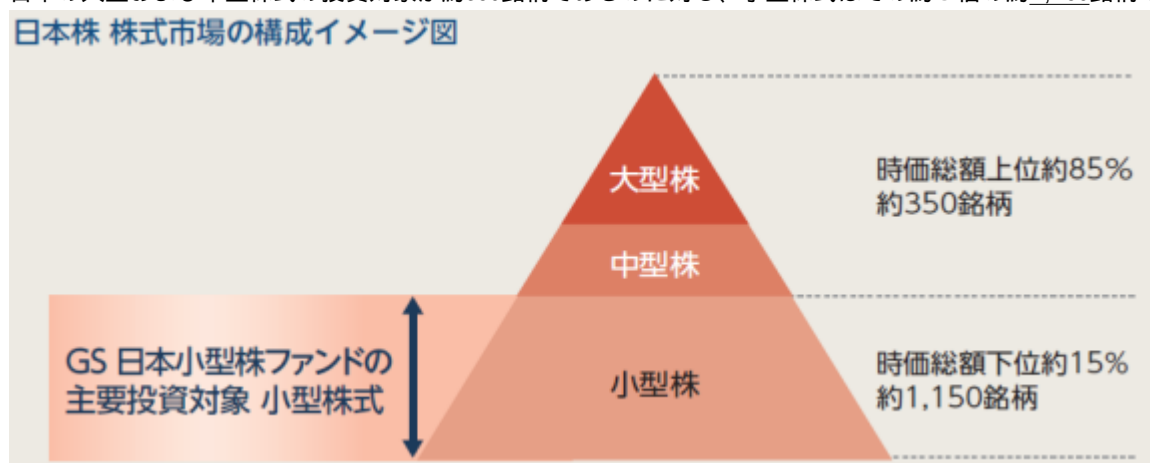
<日本小型株式市場の投資機会>

本ファンドは、Russell/Nomura Small Capインデックスをベンチマーク\*として、主として日本の小型株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの投資対象イメージ

日本の大型および中型株式の投資対象が約350銘柄であるのに対し、小型株式はその約3倍の約1,150銘柄です。

日本株 株式市場の構成イメージ図



出所：Russell/Nomura 日本株インデックス（銘柄数は2015年4月末時点）を基に委託会社作成。

<中略>

##### (3) ファンドの仕組み

<中略>

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

<中略>

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2014年12月末現在、グループ全体で1兆239億米ドル(約123.4兆円\*)の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2014年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.55円)により、計算しております。

<後略>

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

本ファンドは、主として日本の小型株式に分散投資することによって信託財産の長期的な成長をめざします。

<中略>

<ファンドのポイント>

1. 主として日本の小型株式を中心に投資することで、信託財産の長期的な成長をめざします。

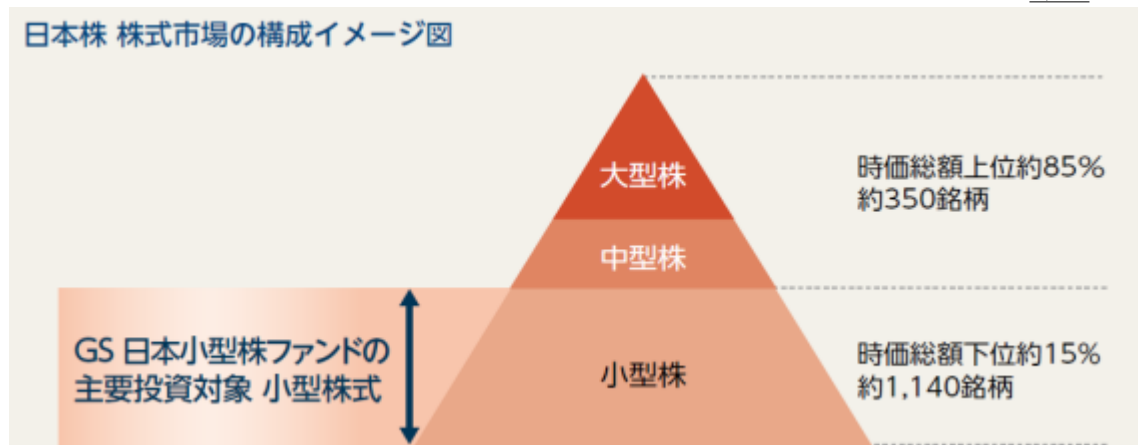
<中略>

<日本小型株式市場の投資機会>

本ファンドは、Russell/Nomura Small Capインデックスをベンチマーク\*として、主として日本の小型株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。

ファンドの投資対象イメージ

日本の大型および中型株式の投資対象が約350銘柄であるのに対し、小型株式はその約3倍の約1,140銘柄です。



出所：Russell/Nomura 日本株インデックス（銘柄数は2015年10月末時点）を基に委託会社作成。

<中略>

(3) ファンドの仕組み

<中略>

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

<中略>

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年6月末現在、グループ全体で1兆211億米ドル（約125兆円\*）の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2015年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝122.45円）により、計算しております。

<後略>

## 2 投資方針

### <訂正前>

#### (1) 投資方針

< 中略 >

#### b. 本ファンドの運用方針

< 中略 >

- ・ 日本の小型株式を中心に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。原則として、その組入れ比率を高位に保ちます。

< 中略 >

#### (3) 運用体制

##### a. 組織

< 中略 >

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率とファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。かい離幅がかかる一定の範囲に収まることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

< 後略 >

### <訂正後>

#### (1) 投資方針

< 中略 >

#### b. 本ファンドの運用方針

< 中略 >

- ・ 日本の小型株式を中心に投資することで、信託財産の長期的な成長をめざします。原則として、その組入れ比率を高位に保ちます。

< 中略 >

#### (3) 運用体制

##### a. 組織

< 中略 >

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率とファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることをめざすことです。かい離幅がかかる一定の範囲に収まることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

< 後略 >

### 3 投資リスク

<訂正前>

<前略>

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

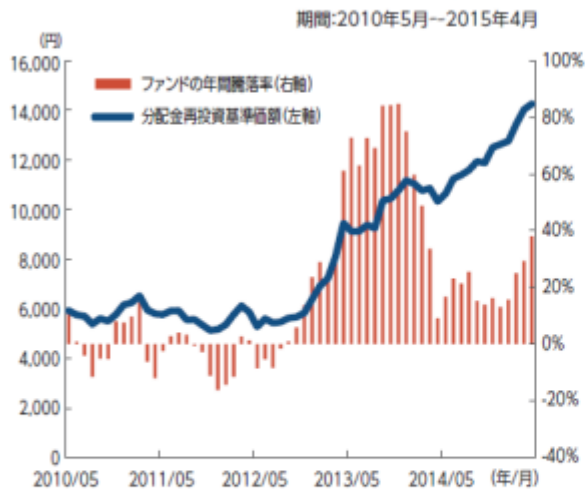
<中略>

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率とファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲に収まることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

<中略>

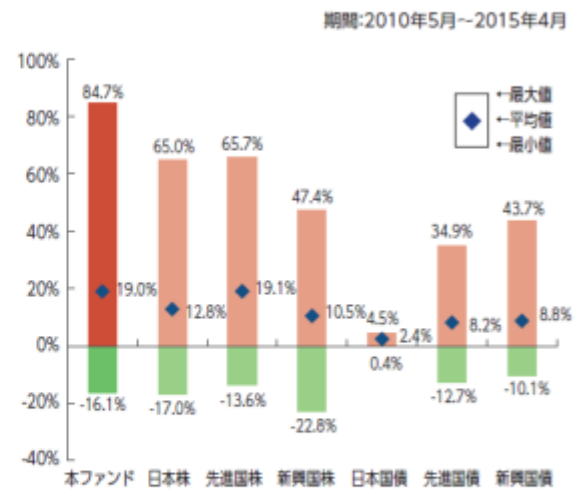
#### (3) 参考情報

##### 本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



● 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

##### 本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



● グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

● 上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよびその他の代表的資産クラスについて表示したものです。

<後略>

&lt;訂正後&gt;

&lt;前略&gt;

## (2) 投資リスクに対する管理体制

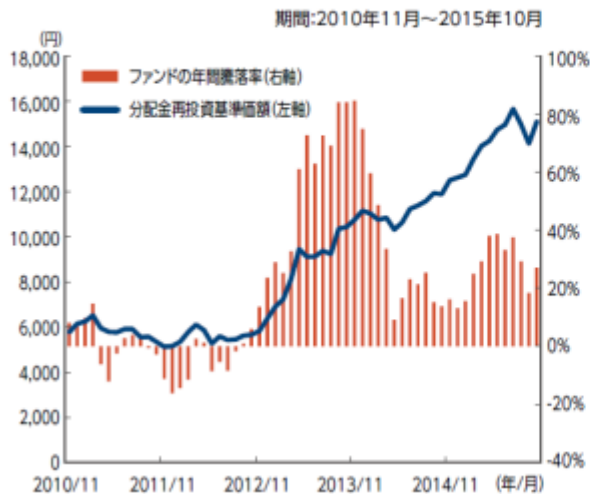
&lt;中略&gt;

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率とファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることをめざすことです。かい離幅がかかる一定の範囲に収まることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

&lt;中略&gt;

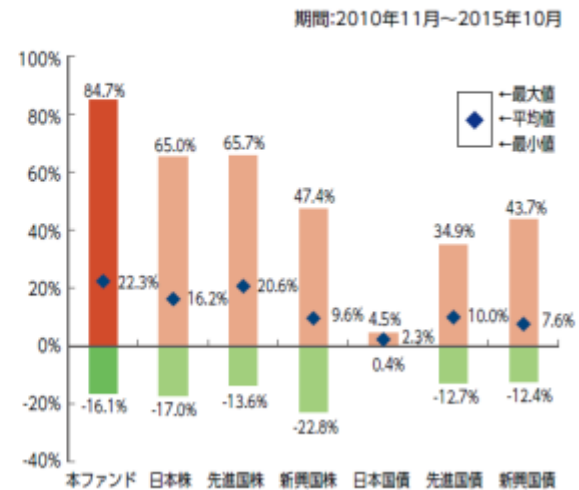
## (3) 参考情報

### 本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

### 本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよびその他の代表的資産クラスについて表示したものです。

&lt;後略&gt;

## 4 手数料等及び税金

<訂正前>

<前略>

(2) 換金（解約）手数料

換金（解約）請求には手数料はかかりません。ただし、解約時の基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をご負担いただきます。

<中略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<2016年1月1日以降>

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<中略>

<収益分配金の課税について>

<中略>

個人の受益者に対する課税

<中略>

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、上場株式等の譲渡による損失（公募株式投資信託の買取差損・解約（償還）差損を含みます。）との損益通算が可能です。

<2016年1月1日以降>

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

<中略>

<換金時および償還時の課税について>

個人の受益者に対する課税

<中略>

譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。また、買取差損益および解約（償還）差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の配当等（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。

<2016年1月1日以降>

また、買取差損益および解約（償還）差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

<後略>



<訂正後>

<前略>

(2) 換金（解約）手数料

換金（解約）請求には手数料はかかりません。ただし、一部解約の実行の請求日の基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をご負担いただきます。

<中略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<中略>

<収益分配金の課税について>

<中略>

個人の受益者に対する課税

<中略>

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

<中略>

<換金時および償還時の課税について>

個人の受益者に対する課税

<中略>

譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。また、買取差損益および解約（償還）差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

<後略>

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2015年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,757,493,800	96.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	312,064,372	3.87
合計(純資産総額)	-	8,069,558,172	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2015年10月30日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又 は 額面総 額	帳簿価 額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	太平電業	建設業	186,000	1,270.16	236,251,547	1,290.00	239,940,000	2.97
2	日本	株式	乃村工藝社	サービス業	131,900	1,628.41	214,788,031	1,644.00	216,843,600	2.69
3	日本	株式	新明和工業	輸送用機器	152,000	1,264.97	192,275,849	1,330.00	202,160,000	2.51
4	日本	株式	太陽誘電	電気機器	114,600	1,602.74	183,674,998	1,715.00	196,539,000	2.44
5	日本	株式	オービック	情報・通信業	30,200	5,740.64	173,367,328	6,420.00	193,884,000	2.40
6	日本	株式	南海電気鉄道	陸運業	309,000	635.02	196,223,784	620.00	191,580,000	2.37
7	日本	株式	ダイフク	機械	100,600	1,678.41	168,848,131	1,803.00	181,381,800	2.25
8	日本	株式	サックス バーホール ディングス	小売業	90,000	2,136.61	192,295,037	1,929.00	173,610,000	2.15
9	日本	株式	アルプス電 気	電気機器	43,900	3,317.01	145,616,952	3,790.00	166,381,000	2.06
10	日本	株式	第一興商	卸売業	41,000	4,062.28	166,553,754	4,040.00	165,640,000	2.05
11	日本	株式	東京応化工 業	化学	42,100	3,736.81	157,319,969	3,890.00	163,769,000	2.03
12	日本	株式	サカタのタ ネ	水産・農 林業	62,300	2,383.99	148,522,577	2,570.00	160,111,000	1.98
13	日本	株式	スタート トゥデイ	小売業	38,500	4,079.16	157,047,660	4,075.00	156,887,500	1.94
14	日本	株式	セイコー ホールディ ングス	精密機器	198,000	710.12	140,605,302	792.00	156,816,000	1.94
15	日本	株式	応用地質	サービス業	100,100	1,447.69	144,914,242	1,560.00	156,156,000	1.94
16	日本	株式	エイチ・ア イ・エス	サービス業	37,900	3,910.17	148,195,629	4,090.00	155,011,000	1.92
17	日本	株式	七十七銀行	銀行業	229,000	652.07	149,324,166	672.00	153,888,000	1.91
18	日本	株式	東京建物	不動産業	97,700	1,542.74	150,725,787	1,509.00	147,429,300	1.83
19	日本	株式	東京セー チュリー リース	その他金 融業	35,100	3,898.14	136,824,827	4,135.00	145,138,500	1.80
20	日本	株式	東宝	情報・通 信業	44,300	2,987.71	132,355,599	3,160.00	139,988,000	1.73

21	日本	株式	スターツ コーポレー ション	不動産業	73,200	1,899.48	139,042,525	1,902.00	139,226,400	1.73
22	日本	株式	エービー シー・マー ト	小売業	20,100	7,004.45	140,789,556	6,770.00	136,077,000	1.69
23	日本	株式	北國銀行	銀行業	299,000	484.15	144,763,837	451.00	134,849,000	1.67
24	日本	株式	大塚商会	情報・通 信業	22,900	5,986.32	137,086,860	5,870.00	134,423,000	1.67
25	日本	株式	ミスミグ グループ本社	卸売業	82,900	1,462.13	121,211,166	1,589.00	131,728,100	1.63
26	日本	株式	ヨネックス	その他製 品	39,800	2,965.82	118,039,838	3,075.00	122,385,000	1.52
27	日本	株式	トーセイ	不動産業	161,500	755.38	121,995,037	753.00	121,609,500	1.51
28	日本	株式	J・フロン トリテイリ ング	小売業	59,600	1,936.95	115,442,567	2,002.00	119,319,200	1.48
29	日本	株式	相鉄ホール ディングス	陸運業	169,000	682.07	115,270,487	691.00	116,779,000	1.45
30	日本	株式	山陰合同銀 行	銀行業	102,700	1,129.82	116,033,422	1,123.00	115,332,100	1.43

## 種類別及び業種別投資比率

(2015年10月30日現在)

国内/外国	業種	投資比率(%)
国内	水産・農林業	1.98
	建設業	3.81
	食料品	3.60
	化学	5.25
	医薬品	3.09
	ガラス・土石製品	1.57
	非鉄金属	1.16
	金属製品	0.67
	機械	2.25
	電気機器	8.26
	輸送用機器	3.78
	精密機器	2.91
	その他製品	3.22
	陸運業	3.82
	倉庫・運輸関連業	0.86
	情報・通信業	9.22
	卸売業	4.88
	小売業	9.04
	銀行業	5.77
	証券、商品先物取引業	0.88
その他金融業	2.70	
不動産業	5.50	
サービス業	11.92	
合計		96.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

(2015年10月30日現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2015年10月30日現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2015年10月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
第12計算期間末 (2006年4月17日)	18,022	18,446	1.2755	1.3055
第13計算期間末 (2006年10月16日)	14,172	14,172	1.0904	1.0904
第14計算期間末 (2007年4月16日)	12,769	12,769	1.0743	1.0743
第15計算期間末 (2007年10月15日)	10,417	10,417	0.9381	0.9381
第16計算期間末 (2008年4月15日)	6,481	6,481	0.6491	0.6491
第17計算期間末 (2008年10月15日)	4,591	4,591	0.4940	0.4940
第18計算期間末 (2009年4月15日)	3,902	3,902	0.4649	0.4649
第19計算期間末 (2009年10月15日)	4,344	4,344	0.5567	0.5567
第20計算期間末 (2010年4月15日)	4,308	4,308	0.6200	0.6200
第21計算期間末 (2010年10月15日)	3,267	3,267	0.5258	0.5258
第22計算期間末 (2011年4月15日)	3,359	3,359	0.5415	0.5415
第23計算期間末 (2011年10月17日)	2,859	2,859	0.5119	0.5119
第24計算期間末 (2012年4月16日)	2,667	2,667	0.5515	0.5515
第25計算期間末 (2012年10月15日)	2,368	2,368	0.5239	0.5239
第26計算期間末 (2013年4月15日)	3,629	3,629	0.8272	0.8272
第27計算期間末 (2013年10月15日)	4,944	4,944	0.9890	0.9890
第28計算期間末 (2014年4月15日)	4,482	4,510	0.9491	0.9551
第29計算期間末 (2014年10月15日)	4,330	4,351	1.0341	1.0391
第30計算期間末 (2015年4月15日)	5,386	5,424	1.3501	1.3596
第31計算期間末 (2015年10月15日)	6,586	7,719	1.1621	1.3621
2014年10月末日	4,656	-	1.1150	-
11月末日	4,324	-	1.1735	-
12月末日	4,309	-	1.1849	-
2015年1月末日	4,549	-	1.1966	-
2月末日	4,964	-	1.2611	-
3月末日	5,378	-	1.3160	-
4月末日	5,394	-	1.3277	-
5月末日	5,792	-	1.3742	-
6月末日	5,857	-	1.3951	-
7月末日	6,318	-	1.4599	-

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
8月末日	6,754	-	1.3960	-
9月末日	7,259	-	1.3167	-
10月末日	8,069	-	1.2003	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

#### 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	2005年10月18日～2006年4月17日	0.0300
第13計算期間	2006年4月18日～2006年10月16日	0.0000
第14計算期間	2006年10月17日～2007年4月16日	0.0000
第15計算期間	2007年4月17日～2007年10月15日	0.0000
第16計算期間	2007年10月16日～2008年4月15日	0.0000
第17計算期間	2008年4月16日～2008年10月15日	0.0000
第18計算期間	2008年10月16日～2009年4月15日	0.0000
第19計算期間	2009年4月16日～2009年10月15日	0.0000
第20計算期間	2009年10月16日～2010年4月15日	0.0000
第21計算期間	2010年4月16日～2010年10月15日	0.0000
第22計算期間	2010年10月16日～2011年4月15日	0.0000
第23計算期間	2011年4月16日～2011年10月17日	0.0000
第24計算期間	2011年10月18日～2012年4月16日	0.0000
第25計算期間	2012年4月17日～2012年10月15日	0.0000
第26計算期間	2012年10月16日～2013年4月15日	0.0000
第27計算期間	2013年4月16日～2013年10月15日	0.0000
第28計算期間	2013年10月16日～2014年4月15日	0.0060
第29計算期間	2014年4月16日～2014年10月15日	0.0050
第30計算期間	2014年10月16日～2015年4月15日	0.0095
第31計算期間	2015年4月16日～2015年10月15日	0.2000

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第12計算期間	2005年10月18日～2006年4月17日	27.6
第13計算期間	2006年4月18日～2006年10月16日	14.5
第14計算期間	2006年10月17日～2007年4月16日	1.5
第15計算期間	2007年4月17日～2007年10月15日	12.7
第16計算期間	2007年10月16日～2008年4月15日	30.8
第17計算期間	2008年4月16日～2008年10月15日	23.9
第18計算期間	2008年10月16日～2009年4月15日	5.9
第19計算期間	2009年4月16日～2009年10月15日	19.7
第20計算期間	2009年10月16日～2010年4月15日	11.4
第21計算期間	2010年4月16日～2010年10月15日	15.2
第22計算期間	2010年10月16日～2011年4月15日	3.0
第23計算期間	2011年4月16日～2011年10月17日	5.5
第24計算期間	2011年10月18日～2012年4月16日	7.7
第25計算期間	2012年4月17日～2012年10月15日	5.0
第26計算期間	2012年10月16日～2013年4月15日	57.9
第27計算期間	2013年4月16日～2013年10月15日	19.6
第28計算期間	2013年10月16日～2014年4月15日	3.4
第29計算期間	2014年4月16日～2014年10月15日	9.5
第30計算期間	2014年10月16日～2015年4月15日	31.5
第31計算期間	2015年4月16日～2015年10月15日	0.9



## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第12計算期間	2005年10月18日～2006年4月17日	4,064,248,905	3,916,863,795	14,129,366,878
第13計算期間	2006年4月18日～2006年10月16日	1,317,138,091	2,449,291,108	12,997,213,861
第14計算期間	2006年10月17日～2007年4月16日	843,802,418	1,953,916,731	11,887,099,548
第15計算期間	2007年4月17日～2007年10月15日	621,249,076	1,403,193,493	11,105,155,131
第16計算期間	2007年10月16日～2008年4月15日	127,654,268	1,248,186,709	9,984,622,690
第17計算期間	2008年4月16日～2008年10月15日	70,669,421	760,945,401	9,294,346,710
第18計算期間	2008年10月16日～2009年4月15日	81,616,721	982,041,217	8,393,922,214
第19計算期間	2009年4月16日～2009年10月15日	204,859,480	794,853,155	7,803,928,539
第20計算期間	2009年10月16日～2010年4月15日	105,024,062	959,448,146	6,949,504,455
第21計算期間	2010年4月16日～2010年10月15日	88,089,419	823,046,244	6,214,547,630
第22計算期間	2010年10月16日～2011年4月15日	362,527,346	373,638,154	6,203,436,822
第23計算期間	2011年4月16日～2011年10月17日	33,619,639	650,377,084	5,586,679,377
第24計算期間	2011年10月18日～2012年4月16日	179,872,949	930,327,302	4,836,225,024
第25計算期間	2012年4月17日～2012年10月15日	59,734,389	374,721,140	4,521,238,273
第26計算期間	2012年10月16日～2013年4月15日	746,153,216	880,065,805	4,387,325,684
第27計算期間	2013年4月16日～2013年10月15日	2,050,813,949	1,438,903,033	4,999,236,600
第28計算期間	2013年10月16日～2014年4月15日	1,143,869,491	1,420,411,628	4,722,694,463
第29計算期間	2014年4月16日～2014年10月15日	645,508,384	1,181,094,675	4,187,108,172
第30計算期間	2014年10月16日～2015年4月15日	2,048,268,989	2,245,575,531	3,989,801,630
第31計算期間	2015年4月16日～2015年10月15日	2,765,093,107	1,087,344,758	5,667,549,979

[次へ](#)

（参考）運用実績

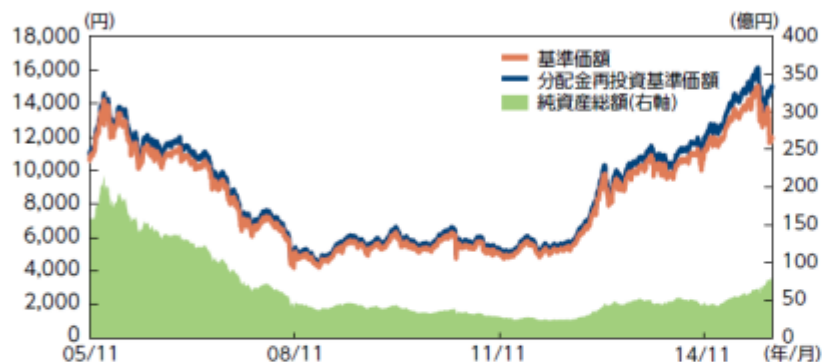
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2015年10月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

2005年11月1日～2015年10月30日（設定日：2000年4月28日）



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率（分配金再投資）とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	12,003円
純資産総額	80.7億円

## 期間別騰落率（分配金再投資）

期間	ファンド
1ヵ月	6.85%
3ヵ月	-3.63%
6ヵ月	5.96%
1年	27.06%
3年	166.49%
5年	174.34%
設定来	50.93%

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算日	13/10/15	14/4/15	14/10/15	15/4/15	15/10/15	設定来累計
分配金	0円	60円	50円	95円	2000円	2805円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 主要な資産の状況

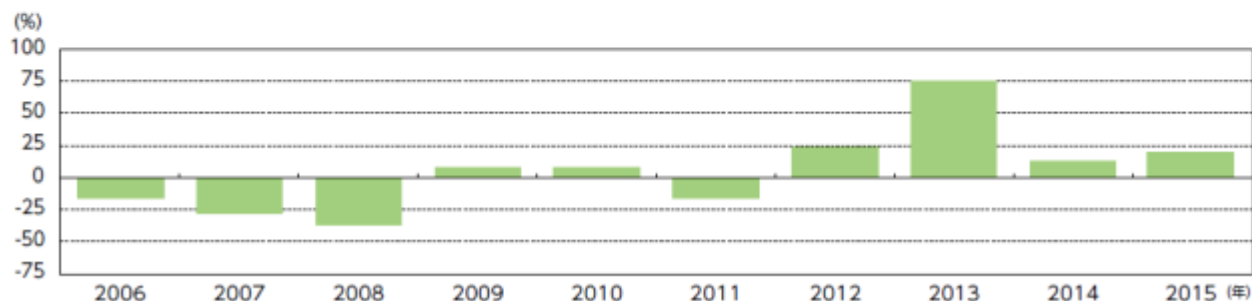
### 組入上位銘柄

	銘柄名	市場	業種	比率
1	太平電業	東証1部	建設業	3.0%
2	乃村工藝社	東証1部	サービス業	2.7%
3	新明和工業	東証1部	輸送用機器	2.5%
4	太陽誘電	東証1部	電気機器	2.4%
5	オービック	東証1部	情報・通信業	2.4%
6	南海電気鉄道	東証1部	陸運業	2.4%
7	ダイフク	東証1部	機械	2.2%
8	サックスパー ホールディングス	東証1部	小売業	2.2%
9	アルプス電気	東証1部	電気機器	2.1%
10	第一興商	ジャスダック	卸売業	2.1%

### 上位10業種

	業種名	比率
1	サービス業	11.9%
2	情報・通信業	9.2%
3	小売業	9.0%
4	電気機器	8.3%
5	銀行業	5.8%
6	不動産業	5.5%
7	化学	5.2%
8	卸売業	4.9%
9	陸運業	3.8%
10	建設業	3.8%

## 年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

●2015年は1月から10月末までの騰落率を表示しています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間(平成27年4月16日から平成27年10月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【GS 日本小型株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30期 (平成27年4月15日現在)	第31期 (平成27年10月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	343,324,444	180,859,353
株式	5,252,384,600	6,421,534,200
未収入金	111,218,983	1,212,355,817
未収配当金	35,761,980	29,984,200
未収利息	309	135
差入委託証拠金	51,001	57,061,868
流動資産合計	5,742,741,317	7,901,795,573
資産合計	5,742,741,317	7,901,795,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	9,148,972
未払金	98,198,897	103,076,395
未払収益分配金	37,903,115	1,133,509,995
未払解約金	169,767,156	2,618,807
未払受託者報酬	1,999,124	2,678,759
未払委託者報酬	47,479,145	63,620,348
その他未払費用	838,515	839,449
流動負債合計	356,185,952	1,315,492,725
負債合計	356,185,952	1,315,492,725
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,989,801,630	5,667,549,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,396,753,735	918,752,869
(分配準備積立金)	1,144,714,446	9,108
元本等合計	5,386,555,365	6,586,302,848
純資産合計	5,386,555,365	6,586,302,848
負債純資産合計	5,742,741,317	7,901,795,573

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期		第31期	
	自 平成26年 10月16日 至 平成27年 4月15日		自 平成27年 4月16日 至 平成27年 10月15日	
<b>営業収益</b>				
受取配当金		43,954,880		38,063,587
受取利息		28,194		33,563
有価証券売買等損益		1,292,729,550		129,853,075
派生商品取引等損益		6,708,751		4,607,132
その他収益		562		2,208
<b>営業収益合計</b>		<b>1,343,421,937</b>		<b>163,345,301</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		1,999,124		2,678,759
委託者報酬		47,479,145		63,620,348
その他費用		838,515		839,449
<b>営業費用合計</b>		<b>50,316,784</b>		<b>67,138,556</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>1,293,105,153</b>		<b>96,206,745</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>1,293,105,153</b>		<b>96,206,745</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>1,293,105,153</b>		<b>96,206,745</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		350,366,022		47,863,676
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>142,981,997</b>		<b>1,396,753,735</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>492,118,033</b>		<b>987,060,736</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		492,118,033		987,060,736
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>143,182,311</b>		<b>379,894,676</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		143,182,311		379,894,676
<b>分配金</b>		<b>37,903,115</b>		<b>1,133,509,995</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>1,396,753,735</b>		<b>918,752,869</b>

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第30期		第31期	
	自	平成26年10月16日 至 平成27年4月15日	自	平成27年4月16日 至 平成27年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。		株式 同左	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。		先物取引 同左	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第30期		第31期	
	(平成27年4月15日現在)		(平成27年10月15日現在)	
1. 元本の推移				
期首元本額	4,187,108,172円		3,989,801,630円	
期中追加設定元本額	2,048,268,989円		2,765,093,107円	
期中一部解約元本額	2,245,575,531円		1,087,344,758円	
2. 受益権の総数	3,989,801,630口		5,667,549,979口	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第30期		第31期	
	自	平成26年10月16日 至 平成27年4月15日	自	平成27年4月16日 至 平成27年10月15日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額	36,958,098円		15,938,953円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	905,781,033円		32,404,116円	
収益調整金額	1,306,833,044円		2,598,110,319円	
分配準備積立金額	239,878,430円		889,651,228円	
本ファンドの分配対象収益額	2,489,450,605円		3,536,104,616円	
本ファンドの期末残存口数	3,989,801,630口		5,667,549,979口	
1口当たり収益分配対象額	0.623953円		0.623921円	
1口当たり分配金額	0.0095円		0.2000円	
収益分配金金額	37,903,115円		1,133,509,995円	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第30期 自 平成26年10月16日 至 平成27年 4月15日	第31期 自 平成27年 4月16日 至 平成27年10月15日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は株式であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、株式関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第30期 自 平成26年10月16日 至 平成27年4月15日	第31期 自 平成27年4月16日 至 平成27年10月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。  (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (3)	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。  (2) 有価証券 同左  (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第30期 （平成27年4月15日現在）	第31期 （平成27年10月15日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
株式	874,052,824	119,329,258
合計	874,052,824	119,329,258



## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

区分	種類	第30期（平成27年4月15日現在）				第31期（平成27年10月15日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引	株価指数 先物取引								
	買建	-	-	-	-	977,973,972	-	968,825,000	9,148,972
合計		-	-	-	-	977,973,972	-	968,825,000	9,148,972

（注）時価の算定方法

## ・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

区分	第30期 自 平成26年10月16日 至 平成27年4月15日			第31期 自 平成27年4月16日 至 平成27年10月15日		
	取引の 内容	取引の種類別の 取引金額	取引により発生した債権又は 債務に係る主な項目別の当該 計算期間の末日における残高	取引の 内容	取引の種類別の 取引金額	取引により発生した債権又は 債務に係る主な項目別の当該 計算期間の末日における残高
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 （投資信託財産の運用の 指図を行う投資信託委託 会社の利害関係人等）	有価証券 等売買手 数料	株式 373,640円	-	有価証券 等売買手 数料	株式 175,672円	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

## （1口当たり情報）

区分	第30期 （平成27年4月15日現在）	第31期 （平成27年10月15日現在）
1口当たり純資産額	1.3501円	1.1621円

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	77,800	2,381.00	185,241,800	
	三井ホーム	44,000	589.00	25,916,000	
	関電工	39,000	859.00	33,501,000	
	太平電業	158,000	1,269.00	200,502,000	
	森永製菓	125,000	572.00	71,500,000	
	サッポロホールディングス	142,000	475.00	67,450,000	
	ハウス食品グループ本社	14,400	1,998.00	28,771,200	
	わらべや日洋	29,800	2,184.00	65,083,200	
	日産化学工業	19,500	2,790.00	54,405,000	
	デンカ	147,000	538.00	79,086,000	
	東京応化工業	35,800	3,730.00	133,534,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	4,000	7,450.00	29,800,000	
	エフピコ	15,300	4,710.00	72,063,000	
	日本新薬	13,000	4,495.00	58,435,000	
	ロート製薬	16,100	1,913.00	30,799,300	
	栄研化学	38,100	2,049.00	78,066,900	
	鳥居薬品	13,100	2,823.00	36,981,300	
	住友大阪セメント	160,000	467.00	74,720,000	
	ニチアス	43,000	743.00	31,949,000	
	DOWAホールディングス	74,000	1,029.00	76,146,000	
	SUMCO	38,300	1,206.00	46,189,800	
	ダイフク	85,600	1,674.00	143,294,400	
	マブチモーター	14,100	5,520.00	77,832,000	
	能美防災	37,300	1,405.00	52,406,500	
	日立国際電気	28,000	1,442.00	40,376,000	
	アルプス電気	37,300	3,320.00	123,836,000	
	太陽誘電	66,700	1,561.00	104,118,700	
	ミツバ	11,800	1,820.00	21,476,000	
	新明和工業	130,000	1,262.00	164,060,000	
	プレス工業	166,900	473.00	78,943,700	
朝日インテック	14,100	4,370.00	61,617,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	セイコーホールディングス	96,000	710.00	68,160,000	
	フジシールインターナショナル	13,800	3,940.00	54,372,000	
	ヨネックス	33,900	2,965.00	100,513,500	
	アシックス	18,000	3,140.00	56,520,000	
	相鉄ホールディングス	144,000	682.00	98,208,000	
	南海電気鉄道	263,000	635.00	167,005,000	
	住友倉庫	91,000	586.00	53,326,000	
	ネクソン	18,800	1,578.00	29,666,400	
	オーピック	32,500	5,740.00	186,550,000	
	大塚商会	19,500	5,970.00	116,415,000	
	WOWOW	24,800	3,175.00	78,740,000	
	GMOインターネット	23,300	1,590.00	37,047,000	
	東宝	37,700	2,984.00	112,496,800	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	24,400	3,175.00	77,470,000	
	ＴＯＫＡＩホールディングス	60,400	490.00	29,596,000	
	第一興商	35,000	4,055.00	141,925,000	
	岩谷産業	75,000	641.00	48,075,000	
	ミスミグループ本社	70,500	1,457.00	102,718,500	
	エービーシー・マート	17,100	7,020.00	120,042,000	
	Ｊ．フロント リテイリング	50,700	1,939.00	98,307,300	
	マツモトキヨシホールディングス	13,600	5,220.00	70,992,000	
	スタートトゥデイ	45,200	4,080.00	184,416,000	
	トリドール	33,500	1,468.00	49,178,000	
	サックスパー ホールディングス	76,700	2,145.00	164,521,500	
	西日本シティ銀行	147,000	347.00	51,009,000	
	七十七銀行	195,000	651.00	126,945,000	
	北國銀行	254,000	484.00	122,936,000	
	山陰合同銀行	87,300	1,130.00	98,649,000	
	カブドットコム証券	150,500	397.00	59,748,500	
	東京センチュリーリース	29,900	3,890.00	116,311,000	
	ポケットカード	105,300	602.00	63,390,600	
	東京建物	83,100	1,537.00	127,724,700	
	ダイビル	29,200	998.00	29,141,600	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	スターツコーポレーション	62,300	1,900.00	118,370,000	
	トーセイ	137,200	755.00	103,586,000	
	テンプホールディングス	14,200	5,410.00	76,822,000	
	総合警備保障	11,300	5,500.00	62,150,000	
	カカクコム	13,700	2,063.00	28,263,100	
	リゾートトラスト	27,100	3,145.00	85,229,500	
	エン・ジャパン	14,500	3,340.00	48,430,000	
	ベクトル	32,800	2,105.00	69,044,000	
	エイチ・アイ・エス	33,200	3,900.00	129,480,000	
	乃村工藝社	112,200	1,634.00	183,334,800	
	応用地質	87,800	1,442.00	126,607,600	
合計				6,421,534,200	

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

（平成27年10月30日現在）

資産総額	8,137,155,795円
負債総額	67,597,623円
純資産総額( - )	8,069,558,172円
発行済口数	6,722,677,990口
1口当たり純資産額( / )	1.2003円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

#### 1 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

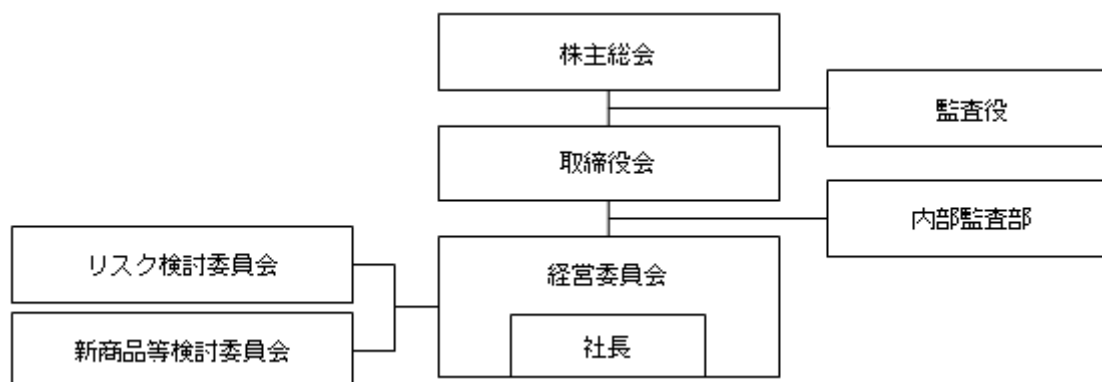
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の配分方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

#### 投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

### 委託会社の運用するファンド

2015年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	109	1,662,397,906,744
合計	109	1,662,397,906,744

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### 1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。



## ( 1 ) 貸借対照表

期別		第19期 (平成26年3月31日現在)			第20期 (平成27年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			6,190,481			6,748,612	
有価証券			15,497,189			13,297,906	
支払委託金			38			39	
収益分配金		38			39		
前払費用			-			18	
未収委託者報酬			1,629,300			1,842,228	
未収運用受託報酬			1,149,245			1,578,480	
未収収益			90,505			368,604	
立替金			2			-	
預け金			2,290			-	
繰延税金資産			810,563			826,971	
流動資産計			25,369,618	88.8		24,662,860	88.5
固定資産							
投資その他の資産			3,209,508			3,193,568	
投資有価証券		1,515,755			1,596,511		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,683,753			1,587,056		
固定資産計			3,209,508	11.2		3,193,568	11.5
資産合計			28,579,127	100.0		27,856,428	100.0

期別		第19期 (平成26年3月31日現在)			第20期 (平成27年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			265			599	
未払金			539,515			585,816	
未払収益分配金		203			229		
未払償還金		72			72		
未払手数料		539,240			585,514		
未払費用			3,077,924			3,406,376	
未払法人税等			2,327,419			957,171	
未払消費税等			154,504			470,936	
流動負債計			6,099,629	21.3		5,420,899	19.5
固定負債							
長期未払費用			5,610,919			6,285,478	
その他固定負債			650			-	
固定負債計			5,611,569	19.6		6,285,478	22.6
負債合計			11,711,198	41.0		11,706,378	42.0

期別	第19期 (平成26年3月31日現在)			第20期 (平成27年3月31日現在)			
純資産の部							
科目		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			15,752,528			14,867,795	
その他利益剰余金		15,752,528			14,867,795		
繰越利益剰余金		15,752,528			14,867,795		
株主資本合計			16,632,528	58.2		15,747,795	56.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		235,400			402,254		
評価・換算差額等合計			235,400	0.8		402,254	1.4
純資産合計			16,867,928	59.0		16,150,050	58.0
負債・純資産合計			28,579,127	100.0		27,856,428	100.0

## (2) 損益計算書

期別		第19期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日			第20期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日					
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
		委託者報酬			13,635,195			14,066,674		
		運用受託報酬	* 2		9,656,904			9,173,012		
		その他営業収益	* 2		6,207,085			5,932,747		
		営業収益計			29,499,185	100.0		29,172,434	100.0	
		営業費用								
		支払手数料			6,962,756			6,754,210		
		広告宣伝費			144,681			139,448		
		調査費			5,933,889			6,692,987		
		委託調査費	* 2	5,933,889				6,692,987		
		委託計算費			223,678			220,885		
		営業雑経費			461,100			384,844		
		通信費		255,040				205,675		
		印刷費		177,694				147,770		
		協会費		28,365				31,398		
		営業費用計			13,726,106	46.5		14,192,375	48.6	
		一般管理費								
		給料			7,256,790			7,106,650		
		役員報酬		206,318				228,309		
		給料・手当		2,653,784				2,654,259		
		賞与		1,204,783				1,251,694		
		株式従業員報酬	* 1	1,588,176				1,027,305		
		その他の報酬		1,603,726				1,945,082		
		交際費			51,545			84,594		
		寄付金			21,662			71,518		
		旅費交通費			180,749			234,673		
		租税公課			132,233			83,891		
		不動産賃借料			563,642			416,707		
		退職給付費用			1,238,747			842,766		
		事務委託費			381,217			376,536		
		諸経費			1,348,001			998,793		
一般管理費計			11,174,589	37.9		10,216,131	35.0			
営業利益			4,598,489	15.6		4,763,926	16.3			

期別		第19期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			第20期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業外収益							
	収益分配金			104,727			49,958	
	受取利息			17,522			18,605	
	投資有価証券売却益			320,553			36,653	
	雑益			1,661			1,332	
	営業外収益計			444,464	1.5		106,549	0.4
	営業外費用							
	支払利息			-			138	
	株式従業員報酬	* 1		292,295			434,620	
	為替差損			40,483			33,391	
	投資有価証券売却損			491			1,065	
	営業外費用計			333,269	1.1		469,216	1.6
経常利益				4,709,683	16.0		4,401,260	15.1
税引前当期純利益				4,709,683	16.0		4,401,260	15.1
法人税、住民税及び事業税				2,774,220	9.4		2,267,605	7.8
法人税等調整額				592,957	2.0		18,387	0.1
当期純利益				2,528,421	8.6		2,115,267	7.3

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

## 第19期

( 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 )

( 単位：千円 )

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成25年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	13,224,106	13,224,106	14,104,106	257,467	257,467	14,361,574
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,528,421	2,528,421	2,528,421			2,528,421
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							22,067	22,067	22,067
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,528,421	2,528,421	2,528,421	22,067	22,067	2,506,354
平成26年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928

## 第20期

( 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 )

( 単位：千円 )

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成26年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				2,115,267	2,115,267	2,115,267			2,115,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							166,854	166,854	166,854
事業年度中の変動額合計	-	-	-	884,732	884,732	884,732	166,854	166,854	717,878
平成27年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成26年3月31日現在)	第20期 (平成27年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第19期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第20期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)																		
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他営業収益</td> <td>6,098,382千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    委託調査費</td> <td>5,933,889千円</td> </tr> </table>	営業収益		その他営業収益	6,098,382千円	営業費用		委託調査費	5,933,889千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    運用受託報酬</td> <td>2,942,406千円</td> </tr> <tr> <td>    その他営業収益</td> <td>5,828,635千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    委託調査費</td> <td>6,692,987千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	2,942,406千円	その他営業収益	5,828,635千円	営業費用		委託調査費	6,692,987千円
営業収益																			
その他営業収益	6,098,382千円																		
営業費用																			
委託調査費	5,933,889千円																		
営業収益																			
運用受託報酬	2,942,406千円																		
その他営業収益	5,828,635千円																		
営業費用																			
委託調査費	6,692,987千円																		



## （株主資本等変動計算書関係）

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	平成26年12月18日	平成26年12月18日

## （リース取引関係）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

## （金融商品関係）

第19期  
（自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

## 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第19期  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,190,481	6,190,481	-
有価証券			
その他有価証券	15,497,189	15,497,189	-
未収委託者報酬	1,629,300	1,629,300	-
未収運用受託報酬	1,149,245	1,149,245	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	1,515,755	1,515,755	-

## 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,190,481	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	15,500,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,629,300	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,149,245	-	-	-	-	-

第20期  
（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

##### 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

##### 信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

##### 市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内を設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

##### 流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第20期  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,748,612	6,748,612	-
有価証券			
其他有価証券	13,297,906	13,297,906	-
未収委託者報酬	1,842,228	1,842,228	-
未収運用受託報酬	1,578,480	1,578,480	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	1,596,511	1,596,511	-

## 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,748,612	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	13,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,842,228	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,578,480	-	-	-	-	-

## （有価証券関係）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）					第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,140,000	1,505,843	365,843	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,002,000	1,596,511	594,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	10,000	9,912	88	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	13,297,906	13,297,906	-
	コマーシャル・ペーパー	15,497,189	15,497,189	-					
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
2,610,062	320,553	491			285,818	36,653	1,065		

## （デリバティブ取引関係）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## （退職給付関係）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>同左</p>

## （税効果会計関係）

第19期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	第20期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 634,857千円</p> <p>未払事業税 165,496</p> <p>その他 10,209</p> <p style="text-align: right;">小計 810,563</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p>繰延税金資産（流動資産）の純額 810,563</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,773,080</p> <p>その他 41,028</p> <p style="text-align: right;">小計 1,814,108</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,355</p> <p style="text-align: right;">小計 130,355</p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,683,753千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 735,838千円</p> <p>未払事業税 67,023</p> <p>その他 24,108</p> <p style="text-align: right;">小計 826,971</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p>繰延税金資産（流動資産）の純額 826,971</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,710,136</p> <p>その他 69,177</p> <p style="text-align: right;">小計 1,779,313</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 192,256</p> <p style="text-align: right;">小計 192,256</p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,587,056千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 7.42 %</p> <p>その他 0.89 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.31 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 35.64 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 10.62 %</p> <p>法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正 5.57 %</p> <p>その他 0.11 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.94 %</p>

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）により開始され、平成26年4月1日に開始する事業年度まで適用される予定だった復興特別法人税が、平成25年4月1日に開始する事業年度をもって廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は225百万円減少し、法人税等調整額が245百万円増加しております。</p>



## 〔セグメント情報等〕

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

## 〔関連情報〕

## 1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	13,635,195	9,656,904	6,207,085	29,499,185

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
24,320,243	4,007,386	1,171,554	29,499,185

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

## 〔関連情報〕

## 1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	14,066,674	9,173,012	5,932,747	29,172,434

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,087,105	4,085,328	29,172,434

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 委託調査費の支払（注1）	6,098,382 5,933,889		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。 兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等の支 払（注1）	2,207,798	有価証券 未払費用	15,497,189 278,488
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関する 人件費等の 負担金 （注2） 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	8,427,134 272,838	未払費用 長期未払 費用	2,505,305 5,560,064
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,760,744
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	71 百万ドル	投資顧問業		投資助言	運用受託報酬 （注3）	3,329,598		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の 人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。 （注3）運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第20期  
（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費の支払（注1）	5,828,635 2,942,406 6,692,987		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員との兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等の支払（注1）	2,452,937	有価証券 未払費用	13,297,906 287,201
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理 業務受託		従業員出 向受入等 役員との兼任	出向者に関する 人件費等の 負担金（注2） 営業費用及 び一般管理 費	6,803,100	未払費用 長期未払 費用	2,791,417 6,188,739
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,975,463
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラ テジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	37 百万ドル	投資顧問業		投資助言			未収収益	354,819

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。

（注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。

但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。

## 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

## （1株当たり情報）

第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,635,613円85銭	1株当たり純資産額	2,523,445円38銭
1株当たり当期純利益金額	395,065円83銭	1株当たり当期純利益金額	330,510円53銭
損益計算書上の当期純利益	2,528,421千円	損益計算書上の当期純利益	2,115,267千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,528,421千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,115,267千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		7,184,783	
有価証券		16,597,059	
支払委託金		26	
前払費用		2,366	
未収委託者報酬		1,784,787	
未収運用受託報酬		1,972,129	
未収収益		66,812	
繰延税金資産		1,166,824	
流動資産計		28,774,788	91.9
固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		573,290	
長期差入保証金		10,000	
繰延税金資産		1,950,818	
投資その他の資産計		2,534,108	
固定資産計		2,534,108	8.1
資産合計		31,308,897	100.0

区分	注記 番号	第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		276	
未払金		575,588	
未払費用		4,256,383	
未払法人税等		1,526,914	
未払消費税	* 1	178,034	
流動負債計		6,537,198	20.9
固定負債			
長期未払費用		7,335,406	
固定負債計		7,335,406	23.4
負債合計		13,872,604	44.3

区分	注記 番号	第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		金額	構成比
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		16,506,646	
利益剰余金合計		16,506,646	
株主資本合計		17,386,646	55.5
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		49,646	
評価・換算差額等合計		49,646	
純資産合計		17,436,292	55.7
負債・純資産合計		31,308,897	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第21期中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		7,818,399	
運用受託報酬		5,431,519	
その他営業収益		2,796,719	
営業収益計		16,046,638	100.0
営業費用及び一般管理費		14,093,602	87.8
営業利益		1,953,036	12.2
営業外収益	* 1	717,958	4.5
営業外費用	* 2	8	0.0
経常利益		2,670,985	16.6
税引前中間純利益		2,670,985	16.6
法人税、住民税及び事業税		1,567,136	9.8
法人税等調整額		535,001	3.3
中間純利益		1,638,850	10.2

## 重要な会計方針

項目	第21期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項</p> <p>当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となります。</p>

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第21期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの	収益分配金 502,884千円 株式従業員報酬 126,859千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの	投資有価証券売却損 8千円

## （リース取引関係）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）  
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	7,184,783	7,184,783	-
有価証券			
その他有価証券	16,597,059	16,597,059	-
未収委託者報酬	1,784,787	1,784,787	-
未収運用受託報酬	1,972,129	1,972,129	-
投資有価証券			
その他有価証券	573,290	573,290	-

## 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券以外の上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券につきましては、投資信託のため、直近の基準価額によっております。

## （有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成27年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	16,597,059	16,597,059	-

## （デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	7,818,399	5,431,519	2,796,719	16,046,638

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
13,147,415	1,818,544	1,080,679	16,046,638

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第21期中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
1株当たり純資産額	2,724,420円72銭
1株当たり中間純利益金額	256,070円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	
( 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 )	
中間損益計算書上の中間純利益	1,638,850千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	1,638,850千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

( 重要な後発事象 )

第21期中間会計期間（自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 株主総会の決議により、2015年6月26日付けで事業年度の変更に関する定款の変更を、2016年1月1日付けで株券の不発行に関する定款の変更を行いました。営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 投資顧問会社

(2014年12月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー （G S A Mシンガポール）	287.42百万米ドル （34,648百万円。 1米ドル=120.55円）	G S A Mシンガポールは、シンガポールにおいて、投資銀行業務、トレーディングおよび自己勘定投資ならびに証券関連サービスを営んでおり、その資産運用部門は内外の有価証券等に係る投資顧問業務、その他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## (2) 受託会社

(2015年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱U F J 信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (3) 販売会社

(2015年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社 <sup>(注)</sup>	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社S B I 証券	47,938百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
野村證券株式会社 <sup>(注)</sup>	10,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	

株式会社みずほ銀行(注)	1,404,065百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社三菱東京UFJ銀行(注)	1,711,958百万円	
株式会社SMB C信託銀行	27,550百万円	信託業および銀行業を中心としたサービスを提供しています。

(注) 新規のお申込みのお取扱いは行いません。

## 2 関係業務の概要

### (1) 投資顧問会社

G S A Mシンガポールは本ファンドの投資顧問会社であり、本ファンドに関し、委託会社より日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限の委託を受けています。

### (2) 受託会社

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### (3) 販売会社

本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金、収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行っています。

## 3 資本関係

### (1) 投資顧問会社

G S A Mシンガポールおよび委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

### (2) 受託会社

該当事項はありません。

### (3) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月18日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS 日本小型株ファンドの平成27年4月16日から平成27年10月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GS 日本小型株ファンドの平成27年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。